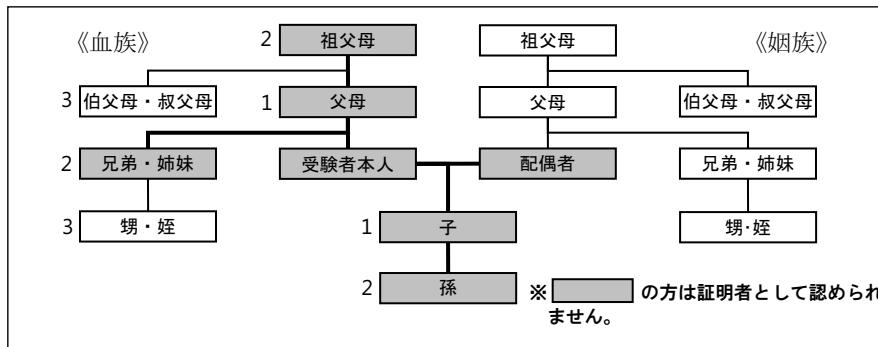


調理業務従事証明書作成時の注意事項

- 1 受験案内に記載されている受験資格をご確認いただいたうえで、調理業務従事証明書を作成してください。
- 2 従事期間については、調理業務従事証明書の証明日現在で2年以上が必要です。
- 3 パート・アルバイトで調理業務に従事している場合は、原則として週4日以上かつ1日6時間以上の勤務が必要です。※茨城県、新潟県、愛知県、鳥取県、高知県、佐賀県、長崎県、大分県で受験をされる方は、「調理師試験を受験される方へ」も併せてご確認ください。
- 4 接客業務や配達業務、高校在学期間中の従事期間（定時制・通信制を除く。）は、職歴として認められません。
- 5 原則として当該施設の経営者（施設長）による証明が必要となります。ただし、業務を委託している場合は、受験者の雇用主（受託者）が証明者となります。また、次の場合は第三者（同業種の他店経営者（施設長）又は調理師協会・飲食店組合等の団体の長）による証明が必要です。
 - ① 経営者（施設長）が、受験者本人・配偶者・二親等以内の血族のいずれかである場合（次の図を参照）
 - ② 勤務していた店舗や施設が廃業になり、証明が得られない場合



- 6 異なる期間に2か所以上の施設（支店等を含む。）で調理業務に従事した場合は、施設ごとに調理業務従事証明書が必要。ただし、調理業務従事証明書の用紙はコピーしたもので使用できます。
- 7 同一施設であっても従事期間が継続していない場合は、従事期間ごとに調理業務従事証明書が必要です。ただし、調理従事経験内訳を添付することで1枚の調理業務従事証明書での証明も可能です。
【調理従事経験内訳はこちらからダウンロードできます：<http://www.chouri-ggc.or.jp/data/chourishi/uchiwake.pdf>】
- 8 受験資格の審査のために必要がある場合は、証明者等に直接確認を行うことや、調理業務従事の事実を確認できる追加資料及び証明書等の提出を求めることがあります。
- 9 提出書類の内容が事実と異なることが判明した場合は、受験者の受験資格や合格を取り消すほか、証明者も刑法の規定により処罰されることがあります。

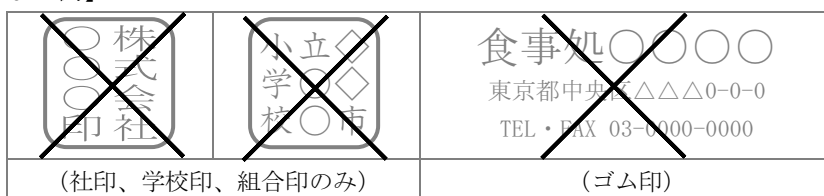
証明印について

- 1 証明者が個人の場合（個人経営の経営者（施設長）等が証明する場合）
市区町村に登録されている印鑑を押印し、必ず押印した印の印鑑登録証明書を添付してください。
- 2 証明者が法人の場合（法人組織の経営者（施設長）又は団体の長が証明する場合）
登記所に提出された印鑑を押印してください。社印、学校印、組合印等のみでの証明は認められません。

【認められる印の例】



【認められない例】



調理業務従事証明書記入例

- ・この証明書は、①から**全て**証明者が記入のうえ押印してください。
- ・内容を訂正する場合は、必ず**訂正箇所**に**二重線**を引き、**証明印と同じ印**を押印したうえで訂正してください。
修正液等の使用や、訂正印のないものは認められません。
- ・**全て黒のボールペン又はペン**で記入してください。鉛筆や消せるボールペンの使用は認められません。

調理業務従事証明書

①受験者氏名	調理 花子	②生年月日	昭和 平成・西暦 57 年 4 月 15 日
--------	-------	-------	------------------------

上記の者は、下記のとおり調理の業務に従事したことを証明します。

③勤務施設名	レストラン〇〇〇〇 * * * 店
④勤務施設住所	東京都△△区□□□町〇-〇-〇 (電話番号 03 - 0000 - 0000)

⑤施設の種類等	飲食店関係営業の場合		給食施設の場合	
	営業許可の種類 (○をつける)	① 飲食店営業 2. 魚介類販売業 3. そうざい製造業	施設の種類の種類 (○をつける)	1. 寄宿舎 2. 学校 3. 病院 4. 事業所 ⑤ 社会福祉施設 6. 老人保健施設 7. 橋立施設 8. 給食センター 9. 自衛隊 10. その他 { }
	許可保健所	△△区保健所	開設年月日	昭和60 年 4 月 1 日
	許可年月日	平成27 年 4 月 15 日	提供食数	1日 { 3 } 回、延べ { 90 } 食
	許可番号	第 000000 号		

⑥調理業務の内容 (3か所以上に○をつける)	切る・焼く・煮る・炊く・蒸す・ゆでる・ <u>めくる</u> ・漬ける・揚げる・味付ける その他 (作業内容を記入する 例: 魚をおろす、うどんを打つ) { } { }
---------------------------	--

⑦上記施設で調理業務に従事した期間	平成29 年 4 月 1 日から 平成31 年 4 月 15 日まで } 計 2 年 0 か月
-------------------	--

⑧勤務日数及び時間	【実働】1週間当たり { 4 } 日 かつ 1日当たり { 6 } 時間
-----------	--------------------------------------

⑨廃業年月日	年 月 日
--------	-------

⑩証明年月日	平成31 年 4 月 15 日
--------	-----------------

⑪証明者	住所	東京都△△区 * * * 町〇-〇-〇	⑫実印又は職印 押印欄	種別 (○をつける)	1. 個人の実印※ ② 法人登記印 3. 社印及び役職印
	電話番号	03-0000-0000			
	法人名 (施設名)	株式会社 * * * (レストラン〇〇〇〇)			
	氏名	調理 太郎			
	地位 (○をつける)	1. 個人経営者 ② 法人経営者 (代表取締役社長等) 3. その他 (飲食店組合長・学校長・園長・理事長・協同組合長等)			

⑬証明者が『③の施設の経営者 (施設長)』でない場合の理由 (○をつける)	1. 経営者 (施設長) と受験者が同一人・夫婦・二親等以内の血族のいずれかであるため 2. 施設が廃業しているため 3. 業務を受託しているため
---------------------------------------	--

⑭特記事項	証明者は、受験者の親族ではない。
-------	------------------

- 注意事項
1. 原簿
 2. 証明
 3. 給食

【訂正印の例】

訂正箇所には「⑫実印又は職印」と同じ印を押印したうえで訂正してください。

年月日 平成31年 4 月 15日

経営者 (施設長) が同一人、配偶者又は二親等以内の血族の場合、若しくは新属団体の長又は同業者が証明すること。
は、「⑭ 特記事項」欄に受験者の続柄・関係を記入すること。
多人数に対して食品を供与する施設として開設した年月日をいう。

証明者が受験者と同姓であるが、二親等以内の血族に該当しない場合は、受験者との続柄・関係を具体的に記入してください。
(例)「証明者は受験者の義父である。」等

該当するどちらか一方に記入してください。
受託等で飲食店営業許可を取得している給食施設は、「給食施設の場合」欄に記入してください。

最新の営業許可書の内容を記入してください。

受託業務の場合は、業務を受託し、提供を開始した日を記入してください。

継続して1回20食以上又は1日延べ50食以上の提供が必要です。

「その他」欄は、必要に応じて具体的な作業内容を記入してください。

⑩証明年月日現在で2年以上の勤務が必要です。勤続中の場合は、⑩証明年月日を期間の終わりの日として記入してください。

原則として週4日以上かつ1日6時間以上の勤務が必要です。勤務時間は1日当たりの時間を記入してください。週の合計ではありません。

この証明書を作成した日付を記入してください。

個人が証明する場合は、市区町村に登録されている印鑑を、法人が証明する場合は、登記所に提出された印鑑を押印してください。

※個人の実印を用いる場合は、必ず印鑑登録証明書を添付すること

調理業務従事証明書

①受験者氏名		②生年月日	昭和・平成・西暦	年	月	日
--------	--	-------	----------	---	---	---

上記の者は、下記のとおり調理の業務に従事したことを証明します。

③勤務施設名	
④勤務施設住所	(電話番号 - -)

⑤施設の 種類等	飲食店関係営業の場合		給食施設の場合	
	営業許可の種類 (○をつける)	1. 飲食店営業 2. 魚介類販売業 3. そうざい製造業	施設の種類 (○をつける)	1. 寄宿舍 2. 学校 3. 病院 4. 事業所 5. 社会福祉施設 6. 老人保健施設 7. 矯正施設 8. 給食センター 9. 自衛隊 10. その他 ()
	許可保健所			開設年月日
	許可年月日	年 月 日	提供食数	1日 ()回、延べ ()食
	許可番号	第 号		

⑥調理業務の内容 (3か所以上に○をつける)	切る・焼く・煮る・炊く・蒸す・ゆでる・炒める・漬ける・揚げる・味付ける その他(作業内容を記入する 例:魚をおろす、うどんを打つ) () () ()
---------------------------	---

⑦上記施設で調理業務に従事した期間	年 月 日から } 計 年 か月 年 月 日まで }
-------------------	-------------------------------

⑧勤務日数及び時間	【実働】1週間当たり ()日 かつ 1日当たり ()時間
-----------	--------------------------------

⑨廃業年月日	年 月 日
--------	-------

⑩証明年月日	年 月 日
--------	-------

⑪証明者	住所	
	電話番号	
	法人名 (施設名)	
	氏名	
	地位 (○をつける)	1. 個人経営者 2. 法人経営者(代表取締役社長等) 3. その他(飲食店組合長・学校長・園長・理事長・協同組合長等)

⑫実印 又は 職印	種別 (○をつける)	1. 個人の実印※ 2. 法人登記済印 3. 社印及び役職印
	押印欄	

⑬証明者が『③の施設の経営者(施設長)』でない場合の理由(○をつける)	1. 経営者(施設長)と受験者が同一人・夫婦・二親等以内の血族のいずれかであるため 2. 施設が廃業しているため 3. 業務を受託しているため
-------------------------------------	--

※個人の実印を用いる場合は、必ず
印鑑登録証明書を添付すること

⑭特記事項	
-------	--

注意事項

- 原則として当該経営者(施設長)が証明すること。ただし、従事者と経営者(施設長)が同一人、配偶者又は二親等以内の血族の場合、若しくは廃業等により元の経営者(施設長)がいない場合には調理師協会等・所属団体の長又は同業者が証明すること。
- 証明者が受験者と同姓であるが、二親等以内の血族に該当しない場合は、「⑭特記事項」欄に受験者との続柄・関係を記入すること。
- 給食施設の開設年月日とは、寄宿舍・学校・病院等の施設であって、多人数に対して食品を供与する施設として開設した年月日をいう。